

平成26年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	70,482	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅱ-1	27.1.1住基人口	71,586	29.60 k㎡	(人)	290	7	3			293	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高			
市税	7,958,921	人件費	2,822,356	歳入総額	A	普通交付税	3,148,433		積立金 現在高	財調基金	3,438,781	
地方譲与税	150,499	うち職員給	1,807,727		25,903,715	標準税収入額等	8,326,022			減債基金	197,342	
利子割交付金	19,610	扶助費	5,470,063	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,147,181			その他	1,603,546	
配当割交付金	62,320	公債費	2,466,450		25,175,983	計	12,621,636		5,239,669			
株式等譲渡所得割交付金	34,756	元金	2,239,910	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	9,415,771	
地方消費税交付金	698,913	利子	226,264	A-B	727,732	調定済額	7,959,851			その他	13,338,985	
ゴルフ場利用税交付金	7,333	一時借入金利子	276	翌年度へ繰り	D	収入済額	7,882,973		22,754,756			
特別地方消費税交付金	0	(小計)	10,758,869	越すべき財源	169,409	徴収率(%)	99.0		現債高倍率(倍)	1.80		
自動車取得税交付金	23,787	物件費	3,097,383	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)			
軽油引取税交付金	0	維持補修費	67,363	C-D	558,323	基準財政需要額	9,625,542		義務的経費			
地方特例交付金	40,812	補助費等	2,926,266	単年度収支	F	基準財政収入額	6,477,109		人件費			
地方交付税	3,554,810	うち一部組合負担金	1,331,992		Δ 242,730	財政力指数(3年平均)	0.67		公債費			
内	普通交付税	3,148,433	積立金	941,317	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費		
	特別交付税	406,375	投資及び出資金・貸付金	102,486		721,102	公債費比率			普通建設事業費		
訳	震災復興特別交付税	2	繰出金	1,964,913	繰上償還金	H	公債費負担比率			うち単独事業費		
一般財源(計)	12,551,761	前年度繰上充用金	0		97,211		24年			失業対策事業費		
交通安全対策特別交付金	16,239	投資的経費	5,317,386	積立金取崩し額	I		25年			その他		
分担金及び負担金	445,224	うち人件費	134,744		0	実質公債費比率	26年			公営事業会計への繰出		
使用料	114,932	普通建設事業費	5,283,958	実質単年度収支	J	24-26平均			国民健康保険事業			
手数料	208,150	補助事業費	1,247,594	F+G+H-I	575,583	その他の指標(%)			老人保健医療事業			
国庫支出金	4,344,618	単独事業費	4,036,364	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率			後期高齢者医療事業			
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	0		1.99	経常一般財源比率			介護保険事業			
県支出金	1,539,953	災害復旧事業費	33,428	経常一般財源等収入	12,862,776	経常収支比率			上水道事業(企業団含)			
財産収入	226,917	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	11,715,595	うち人件費			下水道事業			
寄附金	3,895	歳出合計	25,175,983	経常経費充当一般財源	11,568,238	うち公債費			小計			
繰入金	360,964	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}							健全化判断比率等	
繰越金	1,099,655	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模							実質赤字比率	
諸収入	334,126	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。							連結実質赤字比率	
地方債	4,657,281	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。							実質公債費比率(再掲)	
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	10,752,784	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。							将来負担比率	
うち臨時財政対策債	1,147,181	依存財源	15,150,931								資金不足比率(水道事業)	
歳入合計	25,903,715										資金不足比率(下水道事業)	